

草の根技術協力（地域活性化特別枠）案件概要要約

I. 提案事業の概要	
1. 対象国名	ミクロネシア連邦
2. 事業名	ミクロネシアにおける水産系残滓処理による養豚用飼料普及プロジェクト
3. 事業の背景と必要性	ミクロネシアの養豚農家では、これまで飼料に残飯や芋などを与えていたが、生活スタイルの変化や物流の発展等により利便性の高い配合飼料にシフトエンジンつつある。しかし、割高な輸入配合飼料に頼らざるを得ないため、養豚にかかる費用負担が年々大きくなっている。このようなことから、枕崎水産加工業協同組合の水産系残滓処理技術により現地で作られたフィッシュミールを利用した新たな養豚用飼料を開発し普及させることで養豚農家の生計向上を図る。
4. プロジェクト目標	ミクロネシアポンペイ州にて、現地農家により水産系残渣を用いた養豚用飼料が広く利用されるようになる。
5. 対象地域	ミクロネシア連邦ポンペイ州 在外公館：在ミクロネシア日本国大使館（ポンペイ州）
6. 受益者層 (ターゲットグループ)	ミクロネシアポンペイ州の養豚農家
7. 生み出すべきアウトプット及び活動	<p><アウトプット></p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 水産系残渣を活用した、安定した品質の養豚用飼料を開発される。 2. 新しい養豚用飼料が安定的に生産される。 3. 新規の養豚用飼料が一般農家に普及される。 <p><活動></p> <ol style="list-style-type: none"> 1.1 飼料原料（かつお節製造工程での残滓、現地材料など）に関する調査・検討を行う。 1.2 品質検査室を整備し、簡易検査キットを導入する。 1.3 飼料製造の現地技術者を配置、または新規採用する。 1.4 現地技術者への飼料製造・品質検査の技術研修を行う。 1.5 養豚飼料の試作品を作る。 1.6 新しくできた養豚飼料の成分分析を行う。 1.7 協力農家での給餌試験を行う。 2.1 新規養豚飼料の生産計画を策定する。 2.2 飼料量産に必要な設備を整備する（製造機材、保管倉庫、など）。 2.3 国家漁業公社に飼料量産に必要なノウハウの指導を行う。 2.4 現地材料を混合した飼料を生産する。 2.5 日本の材料を混合した飼料を試作する。 3.1 養豚飼料の利用実態について調査する。 3.2 養豚飼料の普及計画を策定する。 3.3 新規に養豚飼料の普及員を募集・採用する。 3.4 普及用のPR資料を開発する。 3.5 普及員への養豚飼料活用の研修を行う。 3.6 量販店・商店で養豚飼料を販売する。 3.7 普及員が一般農家へのPR活動を行う。 3.8 新規飼料の使用効果を評価する。
8. 実施期間	2022年1月～2025年1月（3年）
9. 事業費概算額	47,808千円
10. 事業の実施体制	事業実施団体：枕崎水産加工業協同組合 国内アドバイザー：枕崎市、JA南さつま、薩摩酒造、鹿児島プロフーズ、大洋エーアンドエフカウンターパート：国家漁業公社
II. 応募団体の概要	
1. 団体名（提案自治体名）	枕崎市
2. 活動内容	かつお節の原料となる冷凍カツオの多くがミクロネシアで漁獲されていることから、本市水産業界ではミクロネシアとの友好関係を築いており、2017年には現地でのかつお節工場の建設に協力するなど支援を行っている。